

あんじょう 市議会だより

第33号

平成30年2月1日(2018年)

12月定例会



主な内容

- 2頁 条例・補正予算など30案件を議決
- 3頁 委員会・部会などの活動状況
- 4頁 一般質問のあらまし
- 10頁 議案などの審議結果
- 11頁 行政調査報告

条例の改正など30案件を議決

議案質疑・委員会審査における
主な質問などを掲載します。

条例関係議案

職員の育児休業等に関する条例の一部改正

地方公務員の育児休業等に関する法律の改正に伴うもの



問 非常勤職員の育児休業について、これまで特別な場合には1歳6か月まで延長できたものを、2歳までに改正するものだが、対象の職種と人数は。

答 専門職任期付職員が4人、交代替えではないフルタイム保育士が17人。任期付短時間勤務職員が68人、再任用短時間勤務職員が75人、嘱託職員が20人。合計184人である。

都市計画税条例の一部改正

納期を統一するもの

問 納期の統一とは、何をどのように統一するのか。

答 第1期の納期は原則4月であるが、3年に一度ある評価替え年度では5月としている。評価替え年度も第1期を4月にする。

勤労福祉会館の設置及び管理に関する条例を廃止

平成30年度末をもって勤労福祉会館を廃止するもの

問 「利用者アンケート」によると、勤労福祉会館の利用者は、市内在住者より市外在住者の利用が多い結果となった。公民館など他の公施設も、同様の調査を実施しているのか。

答 一年おきに「公の施設に関する利用者アンケート」として、市内の全施設を対象に実施している。27年度の調査結果では、市の公

共施設全体の平均で、約7割が市内利用者であった。

なお、公民館だけでは、平均して約8割が市内利用者であった。

交通安全広場の設置及び管理に関する条例の一部を改正

平成30年度末をもって大西交通安全広場を廃止するもの



問 信号機などが老朽化し、使えない状態になっていることが、利用されない理由だと考えるが、修繕する考えはないか。

答 以前は、交通安全広場にて、幼児や児童、生徒に対して交通安全教室を実施していたが、現在で

12月補正予算案

一般会計3億2340万円余を追加

主な歳出の内容

- 民生費 1億6700万円増／障害者入所支援事業など
- 土木費 9430万円増／橋りょう新設改良事業など

主な債務負担行為

▼アンフォーレ駐輪場整備事業 (3000万円) 平成30年度までの限度額

問 事業内容と工期は。
答 駐輪場2か所、バイク置き場1か所に屋根を設置するもの。屋根には照明設備、自転車横転防止スタンドを設置する。
工期は、平成30年2月から開始し、5月末までに完了する予定である。

▼市税コールセンター事業 (6000万円) 平成32年度までの限度額

問 事業内容は。
答 昨年度の徴税事務で督促状による指定期限内に納付されなかった案件が約4万8千件あった。この未納分を対象に、電話催告のノ

ウハウを有する民間事業者による「自主納付の呼びかけ業務」を実施し、滞納額の累積抑制と収納率向上を図る。

▼路面冠水警報設備設置事業 (1600万円) 平成30年度までの限度額

問 事業内容は。

答 道路のアンダーパスが冠水する頻度が多くなってきたことから、現在設置されている電光表示による視覚的な注意喚起だけでなく、夜間の大雨でも通行止めを認知できるように、物理的に進入を制限する遮断機を設置する。遮断機には一般車両の接触による破損等防止のため、バルーンタイプのエア遮断機を設置する。設置場所は、名鉄本線をくぐる今池架道橋の南北。



設置イメージ

▼さくら保育園低年齢児用園舎借上事業(4700万円) 平成35年度までの限度額

問 増築ではなく、借り上げとする理由は。

答 増築するより工期が短く、早急に対応できること、全市的には年少人口が減少している中、長期的な視点から保育需給の変化に柔軟に対応できることから判断した。

友好・姉妹都市交流の報告会を開催

友好・姉妹都市提携20周年のコーリング市(デンマーク)を訪問した石川議長及び近藤議員が、12月20日に議会に内容を報告しました。現地における協定書の再調印や派遣団の活動について、動画を交えた報告内容に、各議員は熱心に耳を傾けました。



報告会の様子

委員会・部会などの主な活動状況

11月		12月	
24日	議会運営委員会	11日	建設常任委員会・部会
	議会改革検討委員会	12日	市民文教常任委員会・部会
29日	総務企画部会	13日	経済福祉常任委員会・部会
	全員協議会	14日	総務企画常任委員会
	経済福祉部会		シティプロモーション・交流人口拡大特別委員会
		15日	議会運営委員会
			議会改革検討委員会

は、各園の園庭や学校の校庭に、移动式信号機や横断歩道などを設置して、実施する場合が多く、移動時間がかかるなどの関係で、交通安全広場での教室実施件数は減少傾向にあるため廃止とした。大西公園は今後、バリアフリー化や防災機能強化など、公園機能を強化する方向で地元と協議がすすめられている。

その他の議案

財産の無償譲渡

養護老人ホーム及び南部デイサービスセンターを無償譲渡するもの

問 建物の無償譲渡と土地の無償貸与をする理由は。

答 指定管理されている養護老人ホームの収入は、市からの措置費のみであるため、定員50人に対し、45人以上の入所者が継続的に入所してなければ採算がとれない。民営化することにより、中断せず継続的かつ安定的な運営ができるようにするため無償譲渡とした。

一般質問のあらまし

11人の議員が44項目の一般質問を行いました。各議員の主な質問と答弁の要旨を掲載しています。なお、未掲載の質問などは、会議録や録画映像でご覧いただけます。

市議会のウェブサイト⇒ [安城市議会](#)



スマートフォンやタブレット端末から各議員の代表質問や一般質問の録画映像をご覧いただけます。

【映像配信】



【会議録】



QRコードを読み取ってご覧ください。
※パケット・通信料がかかります。

平成30年度予算編成方針について



安城創生会
こんどうゆきお
近藤之雄議員

問 平成30年度予算編成方針はどのようなものか。

答 基本方針として「持続可能な財政運営の堅持」を掲げ、マネーフエストの達成に向けて各種事業を推進するとともに、各事業の必要性や有効性を吟味し、「幸せつながる健康都市 安城」の実現に向けて着実に取り組む。さらに、行財政改革を着実に実施し、将来を見据えた財政の健全な運営を引き続き行っていく。

35時間だった5・6年生は年間50時間が実施される。授業は、総合的な学習の時間を活用する。

また、各学校では配置しているALTを効率的に活用し、該当学年に振り分ける。残りの時間については、各学級担任が指導する。一例として、3・4年生の15時間にはすべてALTが入り、5・6年生の50時間のうち20時間にはALTが入る。

※ALT：外国語指導助手



サルビー

問 小学校での英語教育はどのようなになるか。

答 平成32年度からの新しい小学校学習指導要領完全実施を前に、平成30年度から移行期間が始まる。3・4年生は年間15時間が、年間



◆その他の質問：公開行政レビューについて、姉妹都市交流事業について

中心市街地活性化基本計画について



志
かみや きよたか
神谷清隆議員

問 中心市街地活性化基本計画は、今年度で最終年度(5ヶ年計画)となるが、所期の目的は達成されたのか。また、今後の課題は。

答 今年度までの5年間を計画期間として、安城の「顔」に相応しい魅力とにぎわいのある中心市街地の形成を目指し、各種事業を進めてきた。本計画に記載された40事業のうち、39事業に着手することができ、3つの数値目標(歩行者通行量、空き店舗数、活性化事業に参加した市民の数)もすべて達成できる見込みである。今後は、アンフォーレの来館者を、周辺商店街への誘客へとつなげていく人の流れを創り出す必要がある。



アンフォーレ

商店街の駐車料金補助の拡充について

問 市営駐車場の料金が引き上げられたが、商店街への補助の拡充はできないか。

答 現在、実態調査を実施しており、今後は、その結果を踏まえた上で対応を検討していきたいと考えている。

火災により焼け残った建物の処理について

問 錦町の住宅地内に4年8ヶ月の間、放置されている被災建物の処理はどうなっているのか。

答 錦町の被災建物は、敷地外への影響が大きい空家であり、行政代執行を視野に入れた検討をする必要があると考えている。



防災・減災対策について



公明党
安城市議団
ほうふくようこ
法福洋子議員

自治体BCP(業務継続計画)について

問 大規模災害時に、本庁舎が被災し使用できなくなった場合の対応と災害対策本部の機能強化の状況は。

答 現在、業務継続計画の改訂を進めており、災害対策本部や災害時の窓口事務などの機能を確保できる施設の選定を行っている。

本部スタッフを増員し、応急対策や復旧・復興対策を迅速に行うための体制を充実する。また、初期対応訓練を継続し、職員の防災知識及び判断能力の向上を図っていく。

問 女性の視点を取り入れた避難所運営の状況と課題は。

答 女性や子育てに配慮し、避難所開設時に女性用着替え室や授乳室とする教室を定めて関係者に周知している。

課題としては、自主防災組織の役員に女性が少ないことであり、

今後は、自主防災リーダー研修などへの参加を促し、より一層女性の役員の育成に努める。



地域包括ケアシステムについて

問 地域の相談窓口である、地域包括支援センターの市民への周知方法は。

答 来年度は、広報やまちかど講座でのPRをはじめ、地域包括支援センターの業務内容を分かりやすく解説したチラシを作成し、公共施設の窓口に設置したり、一人暮らし高齢者等の訪問時に活用したりするなど、一層の周知に取り組む。



認知症対応型共同生活介護事業所(グループホーム)の家賃補助について



共産党
安城市議員団
ふかやけいこ
深谷恵子議員

問 グループホームは、9人までの少人数で、入浴や食事、排せつなどの介助を受けながら共同生活をする、家庭と同等の生活が送れる場所である。一定以上の収入がなければ、入所できず、費用は、要介護度で決定され、1割または2割の利用料のほかに家賃、食費、管理費などが必要となり、保証金や敷金が必要な所もある。

市内のグループホームの平均家賃は、5万3599円。個室で7.43㎡(四畳半)以上あればよく、トイレ、台所、浴室は共同である。1か月の費用は10万円以上となり、入所を諦める人もいる。

厚生労働省は、市町村の地域支援事業(任意事業)に家賃等助成事業を加えた。本市でも実施できないか。



答 近隣市の状況を見ながら、地域包括ケアシステムの中で、総合的に研究する。

学校図書館司書の処遇(賃上げ)について

問 学校図書館司書の賃金は、臨時職員で1時間930円+1日200円の通勤割増である。昨年度の最高年間勤務時間は、1046時間で、年収10万9580円であった。この金額では、一人前の生活者として暮らしていけない。賃金を引き上げるべきである。

答 県内他市の状況を踏まえながら、平成30年4月からの賃金単価の見直しを検討している。



病児・病後児保育について



公明党
安城市議員団
そうふみよ
宗文代議員

問 働く親にとって、困った時に助けてくれる施策が準備されていることは、子育て支援として大切である。

子どもが、病気の時に預けられる施設として病児・病後児保育があるが、本市で対応できる施設と利用方法は。



答 対応できる施設は、法連町にある病児・病後児保育室「ぐんぐん」の1か所である。

対象児童は、生後6か月から小学3年生までの児童で、事前登録が必要である。定員は、1日4人で、利用日の前日午後6時までに

予約する必要がある。利用許可の証明となる事業連絡書を、市内の病院等で作成した後、利用届出書とともに利用施設に提出する。

認知症初期集中支援チームについて

問 認知症やその疑いがある患者とその家族がスムーズに認知症初期集中支援チームに行き着くために、今後、ますますの周知が求められるが、その対策は。

答 広報や認知症ガイドブックに支援に関する情報を掲載している。また、認知症サポーター養成講座の開催や、各中学校区で開催される地域ケア地区会議などに市職員が出向き、説明している。

今後は、地域見守り活動を実施している町内福祉委員会の会議において、効果的な支援事例を紹介するなど、一層の啓発に努めていく。

第20回アジア競技大会について



安城創生会
まつおまなき
松尾学樹議員

問 2026年に開催されるアジア競技大会のソフトボール競技を市総合運動公園ソフトボール場に誘致しているが、その成功に向けて、主要地方道豊田安城線の全線開通は必須条件と考えるが。

答 アジア競技大会のソフトボール会場として、市総合運動公園ソフトボール場が正式に選定されるためには、豊田安城線の全線開通は不可欠であると考えられる。

今後、この道路の整備が本市道路インフラの最重要課題と位置づけ、重点的に要望活動を行う。



市総合運動公園ソフトボール場

問 豊田安城線を全線開通するためには、名鉄西尾線との交差部を鉄道高架にする必要があると思うが。

答 豊田安城線の全面開通には、名鉄西尾線との立体交差は必須条件である。市総合運動公園の利便性の向上や沿線地域の土地利用への効果を考えると、鉄道の高架化が最良の選択と考える。

問 大会の開催に併せて、総合運動公園に新駅を計画する絶好の機会と思うが。

答 公園内への新駅の設置については、アジア競技大会の開催がひとつのチャンスであり、大会の開催以降も公園利用者の利便性が向上すると考える。しかし、駅を新設する場合は、多額の建設費用を市側が負担することとなるため、十分な研究が必要である。



市総合運動公園付近を通過する電車

水資源の確保について

「矢作川水源の森分収育林事業」について



安城創生会
ふかつおさむ
深津修議員

問 長野県根羽村と森林の共同経営をする「矢作川水源の森分収育林事業」が2021年に契約期間(30年)満了となるが、今後は、どのような選択肢があるのか。

答 現時点での選択肢は、事業を「終了する」「継続する」「水資源涵養林の整備や保全を目的とした事業に変更して継続する」の3点である。分収育林事業としての課題もあるので、根羽村と十分な協議のうえ、慎重に検討していく。

生産緑地の2022年問題について

問 生産緑地法に基づき、市が指定した都市農地が2022年で制度期限となる。

都市農地には、福祉や防災機能など、多面的で公益的な機能があるが、市としてどのように都市農地を保全していくのか。

答 都市農地の保全は重要と考えられており、生産緑地法の改正も踏ま

同報系防災行政無線の設置について

問 弾道ミサイルが発射され、J-ALER T等の緊急情報を入力後は速やかな避難行動をとることが重要である。市民自ら命を守る行動を取るために、瞬時に情報伝達できる同報系防災行政無線の設置をすべきでは。

答 同報系防災行政無線は、訓練放送時の騒音問題もあるが、有効な情報伝達手段の1つではある。



出典：国民保護ポータルサイト

◆その他の質問：マイナンバー制度について、桜林小学校周辺の雨水対策について

住吉町3丁目地内の住宅開発事業について



新社会
いしかわ つばさ
石川 翼議員

問 住吉町3丁目地内の住宅開発事業は、市長同意の条件である「工事協定書締結」が未履行となっている。協定書が結ばれないまま建設工事が終了してしまったらどうなるのか。

答 工事協定書締結に向けて、努力することを市長同意の条件としていることから、引き続き話し合いがなされるよう依頼していく。周辺住民の不安解消のため、まずは補償に関する部分だけでも合意に向けた話し合いをすることが有効だと考える。



市職員の労働実態について

問 過去二年間、心または体の病気で休職している職員数と、そのうち職場が原因と思われる人数は。左表のとおりである

年度	内訳	心	心以外
平成26年度		9人(5人)	1人
平成27年度		16人(10人)	1人
平成28年度		17人(12人)	6人

※()内は職場に原因があると思われる人数

衆議院議員総選挙における市長の対応について



志
しらやまつみ
白山松美議員

問 ある候補者に対して、市長の姿が無かった。その候補者は、安城市民で、市政、県政に長く貢献された方であり、政権与党の国会議員でもあった。好き嫌いの判断をしているなら、それは市政の私物化ではないか。

答 その時々々の状況、候補者本人のご意向をくんだ対応を考えたいつもりである。

問 市長は一部の議員と話もしないし、議場での答弁もしない。会派に対しても、一部の会派を無視する態度を取っている。特に問題なのが、私たちが予算要望書を出す場合も頑なに姿を見せないことである。これは市民の声及び要望を無視することだ。

また、最近では、議長から「議員や会派を平等・公平に扱ってほしい」と伝えたが市長に無視された。さらに市長は「市長選挙で自分を応援した議員とそうでない議員を分けて対応する」と恫喝とも思える発言をしている。市民に分かり

やすい説明をしてほしい。

答 以前から、会派会長のあなたは、私の言動を嘘つき呼ばわりや、市側の答弁に批判を連発されており、私は明確な不信を突き付けられたことになるので、会派要望を受けるのは、私以外の信頼できる誰かがふさわしいと斟酌した。

また、市長選挙後の対応について、恫喝という言葉を使われたが、そうではなく、私とともに今後、市政運営に協力してやっていただけるか意向を確認させてもらった。◆その他の質問：自治基本条例の正当性について



名鉄南安城駅のバリアフリー化について



共産党
安城市議員団
みやがわかねこ
宮川金彦議員

問 名鉄南安城駅の乗降客は1日4742人。バリアフリー法では、1日3000人以上が対象である。市内では、名鉄南安城駅だけが未整備となっている。

答 2018年度の実施計画では、「南安城駅バリアフリー化工事補助」が載っているがその内容は、等の整備に着手できる見通しとなった。エレベーターを、地上から改札口までの1基と、改札内から上り及び下りホームへ行くために各1基ずつ設置する。また、多目的トイレの整備等を行う予定である。

名鉄新安城駅の駅舎改築等(橋上化)について

問 市は、名古屋鉄道(株)との協議で15億円も20億円も出すのはとても無理」と主張していたが、30億円余の負担を決めた。また、市は、譲歩に譲歩を重ね、駅舎や

ホームのほとんどの費用負担を決めたが、その理由は、
答 平成20年に交渉を始めた頃から現在までに、日本は本格的な人口減少社会に突入した。そのため、安定した将来人口を確保するための戦略的な施策のひとつとして、橋上化事業の実施を判断した。
駅舎改修に対する多額の費用負担は、他市も同様である。また、今後の北部地域の発展のためには、暗く古いイメージのある老朽化した駅舎を放置するのではなく、人が本格的に減少に転じる前に新築することを重要とあり、譲歩ではなく、英断したものである。



新安城駅

デンパーク屋内遊戯施設の割引料金について



安城創生会
いしかわひろお
石川博雄議員

あんくるバスのアクセス向上について

問 新設する子ども用屋内遊戯施設は、(株)ポーンランドの監修のもと整備し、利用料は、平日子ども500円、大人300円としている。できるだけ大勢に利用していただくために、例えば、セット割引やママ友割引のようなお得な料金設定など、工夫が必要と思うが。

答 お得な料金設定も必要と思うので、まずは、団体利用は2割引きとし、その他の割引は、利用状況等を見ながら、協議していく。



屋内遊戯施設の完成イメージ

問 デンパークリニールを機に、あんくるバス循環線をデンパークまで延伸するか、循環線2本のうち、1本を延伸して、大・小ループにするなど、アクセス向上を考えるべきでは。

答 あんくるバス循環線は、ぎりの路線延長、運行時間の設定となっており、デンパークまでの延伸は、考えていない。

名鉄バス(株)とは、安城線(名鉄新安城〜JR安城〜更生病院)の延伸の協議を行っており、休日のみ運行であれば、延伸の可能性があると、前向きな感触を得ているので、引き続き協議を重ねていく。



あんくるバス

12月定例会 議案などの審議結果			会派別賛否(○賛成、×反対、△賛否双方あり)					
			安城創生会	志	みらいの風	公明党	共産党	新社会
12月定例会に提出された案件			結果					
第82号	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○
第83号	市税条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○
第84号	都市計画税条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○
第85号	母子・父子家庭医療費助成条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○
第86号	サルビア学園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○
第87号	安城産業文化公園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	×	○
第88号	養護老人ホームの設置及び管理に関する条例を廃止する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	×
第89号	勤労福祉会館の設置及び管理に関する条例を廃止する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	×	×
第90号	子ども発達支援センターの設置及び管理に関する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○
第91号	交通安全広場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○
第92号	行政財産目的外使用料条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○
第93号	体育施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○
第94号	市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○
第95号	平成29年度一般会計補正予算(第3号)	原案可決	○	○	○	○	×	×
第96号	平成29年度下水道事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決	○	○	○	○	○	○
第97号	平成29年度安城桜井駅周辺特定土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○
第98号	財産の無償譲渡(養護老人ホーム及び南部デイサービスセンター)	原案可決	○	○	○	○	○	×
第99号	指定管理者の指定(市民交流センター)	原案可決	○	○	○	○	○	×
第100号	指定管理者の指定(市民会館)	原案可決	○	○	○	○	×	×
第101号	指定管理者の指定の期間の変更(養護老人ホーム)	原案可決	○	○	○	○	○	×
第102号	議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	△	○	○	×	×
第103号	特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	△	○	○	×	×
第104号	教育長の勤務時間その他の勤務条件及び職務専念義務の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	△	○	○	×	×
第105号	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○
第106号	少人数学級編制の実施に係る市費負担教員の任用、給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○
第107号	平成29年度一般会計補正予算(第4号)	原案可決	○	○	○	○	×	×
第108号	平成29年度下水道事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決	○	○	○	○	○	○
諮問	第1号 人権擁護委員の推薦	異議ない旨答申	○	○	○	○	○	○
請願	第2号 老朽原発の廃炉に関する意見書の提出を求める請願	不採択	×	△	×	×	○	○
陳情	第4号 音楽や演劇のあるまちづくりに関する陳情	採択	○	○	○	○	○	○
	第5号 乾杯で地元の食文化の振興と市民の幸せを願う条例(乾杯条例)の制定を求める陳情	採択	○	○	○	○	○	○

※議案名と会派名は、一部省略して記載しています。(公明党⇒公明党安城市議団、共産党⇒日本共産党安城市議員団)

行政調査報告

議会運営委員会

〈10月3日～5日〉

広島県呉市

『議場、委員会室等での手話通訳の運営方法、議会報告会について』
ライブ中継の導入により、手話通訳の運用方法の見直しが必要であると感じたが、運用する中で問題点もあり、どう改善していくかが、事業を成功させる鍵となることが分かった。

議会報告会では、市民だけでなく商工会、宅建協会等の関係団体や、市内の高校生との意見交換会を実施するなど、幅広い世代からの意見を聴取し、市政運営の参考としていた。

山口県防府市

『議会報告会について』

議会報告会は自治会連合会と共催で実施されており、準備から運営、片付けに至るまで議員



防府市での調査風景

が主導で行っていた。報告会への議員の熱い思いを感じた。

香川県二豊市

『市及び議会におけるタブレット端末の運用方法、議会報告会について』

本市とは違い、議員ごとにタブレット端末の機種が違うため、操作研修の実施や統一した指示が困難であるようだった。

議会報告会については、市内全域で開催されていた。内容を議会の特性あるものにしなければ継続することは難しいと感じた。また、市民に参加していただくため、様々なPRが行われていた。

まちづくり特別委員会

〈10月11日～13日〉

神奈川県厚木市

『業務代行方式による「本厚木駅南口地区市街地再開発事業」について』

当地区では、商業の衰退や駅前交通に課題があり、再開発を決定した。本市でも同様の課題があり、民間による特定業務代行方式は参考となった。

静岡県富士市

『富士駅南口優良建築物等整備事業及び北口第一地区市街地再開発事業について』

駅南口では、地権者全員から再開発事業の要請があり、優良建築物等整備事業を適用することに決めた。駅北口では、地権者も再開発の必要性を理解しており、大規模かつスピード感のある事業手法が採用された。

本市も市民の理解とスピード感のある事業手法で臨むことが必要だと思う。



富士市での調査風景

栃木県小山市

『駅周辺における再開発事業及び優良建築物等整備事業について』

複数の地権者や事業者において活用できる共同住宅建設補助と、その共同住宅建設のために土地を提供した方への奨励を実施するなど、多くの補助事業を行い、再開発の同意意欲を高めている。こう

した取り組みは本市も参考になると感じた。

シティプロモーション・交流人口拡大特別委員会

〈10月18日～20日〉

兵庫県神戸市

『神戸コンベンションセンターについて』

本市では、大型コンベンションセンターの建設を単独で行うことは難しいが、県や民間と連携して産業イノベーションを起こすのは可能だと考える。交流人口の拡大、まちの活性化、新たな産業の創出など、本市に必要な要素を満たす事業で、実現の可能性を探りたい。



神戸市での調査風景

■大阪府大阪市

『ナレッジキャピタルについて』

当施設には、大小のオフィス、シヨールーム、シアターなどが交流するための施設が揃っていた。「感性」と「技術」の融合で新たな価値を創造するというコンセプトを取り入れ、人と人、人とモノ、人と情報をうまくつなげ、本市における新たな産業創出を行い、安城版ナレッジキャピタルを実現したいと強く感じた。

■山口県下関市

『新^{しんせき}棕野土地区画整理事業における商業施設誘致について』

下関市では、組合を主軸に、個人、公共団体等が土地区画整理事業を施行していた。組合施行で事業を行う場合は、大規模区画を作り、民間企業を誘致するのが有利であるし、まちの活性化にもつながることが分かった。

議長諮問事項に対する答申

慶弔費等の申し合わせについて

11月24日に、議会改革検討委員会が議長に答申しました。

●答申内容

①選挙区内

にある者の葬式には、本人自ら出席しても香典の供与はしない（親族及び友人等は除く。）

②市議会

で統一した文面の弔慰状を作成し、香典に代える。

以上2項目を申し合わせ事項として平成30年4月1日施行する。

全議員研修会を開催

12月20日、行政書士の中川恒信^{なかがわこうしん}氏をお招きし、「コンプライアンス研修―議員活動の自由と法と倫理による制限―」と題した講演を拝聴しました。



全議員研修会の様子



杉浦委員長(右)が石川議長へ答申書を提出

3月定例会の開催予定

- 3月 2日(金) 開会・市長施政方針
- 5日(月) 代表質問
- 7日(水) 代表質問・一般質問
- 8日(木) 一般質問
- 12日(月) 議案質疑
- 13日(火) 建設常任委員会
- 14日(水) 市民文教常任委員会
- 15日(木) 経済福祉常任委員会
- 16日(金) 総務企画常任委員会
- 23日(金) 閉会

KATCH放映(録画)

- 6日(火) 午後1時
- 19日(月) 午後6時
- 22日(木) 午後6時
- 23日(金) 午後6時

地上デジタル11チャンネルで録画放映されます。

- ・開始時刻はいずれも午前10時からです。
- ・請願・陳情の提出締切りは2月21日(水)です。

【ライブ中継のお知らせ】2日の市長施政方針、5日・7～8日の代表質問・一般質問をインターネットでライブ中継します。

表紙の紹介

12月1日議会開会日に、開かれた議会を目指す活動の一環として市議会初の議場コンサートを開催しました。市音楽協会会員の伊吹亜友美さん(声楽)、富永雅美さん(フルート)、古川友理さん(ピアノ)による歌と演奏を、議会傍聴者の皆様とともに議員も鑑賞しました。



【発行者】安城市議会 【編集者】市議会だより編集委員会 【問い合わせ】安城市議会事務局
〒446-8501 安城市桜町 18-23 / Tel.0566-71-2252 / Fax.0566-77-8200
Eメール: giji@city.anjo.lg.jp